

# 令和3年度事業計画

## 1. はじめに

### (1) VICSを取り巻く事業環境の変化

#### ①新型コロナウイルス感染症の影響

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、全世界的な規模で社会経済活動が制約された中、日本経済も急速に悪化する事態となった。

その結果、VICS 車載機出荷台数についても対前年比で第1四半期：69%、第2四半期：75%と大幅な前年割れとなった。第3四半期は115%と回復傾向となったが、第3四半期までの累計は271万台で対前年同期比85%となっている。新型コロナウイルス感染症対策は道半ばであり引き続き市場動向を注視していく必要がある。

#### ②社会経済の大きな変化

中長期的な技術トレンドとしてのCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）の進展に加えて、新型コロナウイルス感染症の防止対策に関連してビッグデータの活用が進み、電子決済、テレワークが大きく普及した。一方で実際の人の移動が大きく減少するとともに移動手段の変化もみられる。このような複雑な状況が今後の交通にどのような影響を与えていくのか注視していく必要がある。

### (2) 前年度(令和2年度)の事業概況

#### ①プローブ情報総合化実証実験の実施

第4次中期事業計画（対象年度：平成30年度～令和4年度）に盛り込んだ重点施策であるプローブ情報総合化実証実験については、予定通り令和2年4月から関東1都6県を対象に開始した。実験の結果、渋滞情報を提供できる道路延長が約2から3倍になること、火災等で突発的に発生する渋滞も的確に捕捉可能であること等、大きな効果が期待されることが検証された。

併せてプローブ情報総合化ロジックについて、利用者からの意見を活用しながら課題の抽出を行い順次対策を講じることにより当初より実用性の高い情報の提供を可能とした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によりオリンピック・パラリンピックが延期されたこと、さらに道路交通量が平年より減少傾向にあることを踏まえ実験期間を当初の令和2年9月末から当分の間、継続することとした。

## ②システム 2.0 の導入・整備

システム 2.0（センターシステム及び放送所設備）の導入・運用については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもベンダーとの協力・連携によりほぼ予定どおり進め、令和 2 年 4 月に京橋センターでの運用を開始し、同年 8 月には京橋センターのバックアップの機能を有する大阪第二センターを完成させ運用を開始した。

放送所設備については、令和元年度の関東 1 都 6 県の導入完了・運用開始に続き、令和 2 年度内に 25 か所（全国 57 か所中）の導入を完了した。

## ③VICS WIDE の普及促進

最新の渋滞情報を反映したルート検索や大雨エリア表示などの VICS WIDE の新サービスを利用できるユーザー数の拡大は順調に推移した。VICS WIDE が受信可能な車載機の出荷台数全体に占める割合は、第 3 四半期で前年の 87% から 90% に増加し、サービス開始以来の累積出荷台数は 1,555 万台となった。

## 2. 取り組むべき課題

### (1) 利用者サービス向上と社会的要請への対応

VICS の普及で、ドライバーは、渋滞情報・所要時間・交通規制情報等を入力し、より適切な経路選択ができるようになった。しかし、地方部や観光地の道路等では、渋滞情報が提供されていない路線が存在する。さらに、地球温暖化の影響が世界的に指摘され、国内では貨物の運転手の不足や高齢化が問題となる中で、都市内・都市間の効率的な道路交通の実現が必要である。

### (2) 災害時にも役立つ機能の強化

VICS の FM 多重放送による情報提供は、過去の実績から「災害に強い情報提供手段」と位置付けることができる。その特性を生かし、大規模災害が多頻度化する中で、平時だけでなく非常時・災害時でも安全な移動を支援できる機能強化が求められている。

### (3) 自動運転/スマホ時代における VICS センターの役割の検討

自動運転の実用化・普及に向けた国家的な取り組みや、スマートフォン活用の急速な広がり等、VICS センターを取り巻く事業環境は大きく変わろうとしている

が、VICSセンターの設立以来一貫した使命である道路交通情報提供を通して安全・安心な道路交通社会に貢献していく役割は変わらないはずであり、その方策を探るため調査研究及び事業化検討を進める必要がある。

### 3. 重点的に取り組む施策

前項の課題解決に向け、経営戦略会議等での議論を経て今年度は以下の施策に重点的に取り組むこととした。

#### (1) 提供情報内容拡充と品質の維持・向上 【A】

ユーザーサービスの向上と社会的要請等への対応およびプローブ総合化実証実験の対象地域拡大に向け、提供情報の拡充と情報品質の維持向上を推進する。

##### ① プローブ情報総合化実証実験の地域拡大 【A01】

引き続き公益財団法人日本道路交通情報センター（以下 JARTIC）と共同でプローブ情報総合化実証実験を継続し、全国展開を目指して、10月から地域拡大を開始する。

10月からの地域拡大に際しては、関東1都6県の実証実験で培ったノウハウや顕在化した課題への対応策をさらに進めることで、プローブ情報総合化ロジックの高度化を図る。さらに提供情報の品質向上のための各種検証を実施し、全国展開に向けた品質保証の考え方を整理する。またステークホルダーに対しても、効果の見える化による理解促進活動を推進する。併せてサービスの継続実施に向け、課題の整理、対応案の検討を進める。

##### ② 新たなサービス実現 【A02】

前年度は、大規模イベント向け規制予告、災害時にも役立つ情報として大雪規制予告、Jアラート情報等の提供準備を完了した。今年度は、その情報配信を円滑に運用開始し、全国展開を推進する。また災害発生時などでの新規サービスの提案についても企画検討を推進していく。

##### ③ 情報提供のしくみ改善 【A03】

平成23年11月の理事会で承認された旧渋滞符号サービスの停止が令和4年3月末に迫る中、サービス停止と当面の跡地利用に関して、各社車載機での検証作業などを実施し、ステークホルダーの合意を得た上で、ユーザーへの周知を行い、混乱なく着実に完了させる。また旧渋滞符号停止を踏まえ、プローブ情報総合化全国展開等による提供情報量増加への対応を考慮した新たな番組編成ルールや方針を策定する。

## (2) センター及び放送所システムの効率化・高度化 【B】

### ① システム 2.0 の開発・運用 【B01】

システム 2.0 について、本年度は、プローブ情報総合化等による新規情報を含め、重大トラブルゼロで情報提供を継続させ、セキュリティ対策も含め、長期にわたる安定稼働、維持の仕組みを整える。放送所設備については、令和3年度末を目途に残り32か所の整備を終えて全国57か所の整備を完了する予定である。

### ② 既存システムの維持改善・効率化 【B02】

JARTIC と合同で実施している京橋から大阪第二センターへの切り替え運用を想定した訓練やNHK と連携してVICS 墨田放送所の被災による障害発生を想定した訓練を今年度も継続実施し、ノウハウの継承と災害対応マニュアルの一層の充実と実践力の強化を図る。併せて、国内でVICS センターのみとなったFM 多重放送事業者として、FM 多重放送関連技術や測定手法の継承を図っていく。

## (3) 新たなニーズへの適切な対応 【C】

5～10年後のVICS 事業に大きな影響を与える可能性のあるテーマを選んで調査研究を進めることによりVICS センターの役割を整理し、将来的な事業化の可能性を探る。

### ① VICS センターの役割と対応に関する調査研究 【C01】

戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第2期プロジェクトへ参画、その取り組み内容をベースに、自動運転社会の推進に向けて、VICS センターが情報提供を通じて貢献できる役割の整理のため、実現性・課題の検討を行い、過去4年間のまとめとして、方向性の提案を行う。また、引き続き「MaaS & Smart city グローバル動向調査」を実施しグローバルな動向把握に努める。なお、調査研究の成果は、次期(第5次)中期事業計画の検討に活用する。また、前年度実施したWEB アンケート調査によるユーザーニーズの把握は、経年変化をとらえ、課題解決時の有効活用を図るため、今年度も実施する。

#### **(4) 継続施策の改善・進化 【D】**

従来から進めてきた知的財産の確保、財務基盤強化、広報・普及促進活動等は、今後の VICS 事業の継続・発展のためには不可欠であるため、これらの改善・進化を引き続き推進する。

##### **① 知的財産の確保および財務基盤強化 【D01】**

事業を安定的に継続するための財源を確保するための知的財産権維持管理は、VICS センターの経営において重要な課題であり、引き続き技術開示契約先における技術情報の管理の状況や VICS 対応車載機出荷実績報告が適切に行われていることの確認を実施するとともに、カーナビ開発は海外企業も含めた分業が進展していることから、技術情報の開示先における管理実態調査を実施し機密管理対策の強化を継続する。またプローブ関連の新たな知財確保に向け知財対象案件の抽出や特許取得のサポートを推進する。

##### **② 広報・普及促進活動の一層の推進 【D02】**

前年度はプローブ情報総合化実証実験について VICS ユーザーへの周知および実験参加の呼びかけや雑誌/WEB 広告を計画したが、コロナ感染症拡大により、VICS ユーザーへの周知等一部の活動にとどまらざるを得なかった。今年度は、プローブ情報総合化実証実験の全国展開を後押しできる期待感の醸成を目指してエンドユーザー向け広報を進めるとともに、コロナ時代の広報のあり方について、検討を進め、新たな広報戦略の構築を進める。また令和 4 年 3 月に迫った旧渋滞符号配信停止を周知し混乱予防に努める。

##### **③ 業務管理等**

事業計画の進捗状況の「見える化」、事業運営方針や行動規範等の確実な定着および事務生産性向上・業務効率化のため償却資産税等の税務関連申告の電子化等の業務効率化をさらに進めるとともに、コロナ対応方針も含めた中長期的なルール of 課題整理を進める。また会計原則に基づいた経理事務の円滑な定着を進めるなどコンプライアンスの徹底を図るとともにテレワーク環境の整備を含む職場環境の整備をさらに推進していく。また次期（第 5 次）中期事業計画の検討を始める。

#### **4. おわりに**

これらの施策を推進するにあたり、以下に示す VICS センターの普遍的な方針（第 4 次中期事業計画より）については、コロナ禍による環境変化はあるものの、継続して進めていくこととする。

- ① 利用者の安全性、利便性の向上に資する道路交通情報の拡充に努めつつ、VICSサービスの安定的な継続を図る。
- ② ステークホルダーの要請や期待を踏まえながら、新サービス創造をはじめ時代の変化に対応した役割を開いていく。
- ③ 国内の事業環境の変化のみならず、グローバルな情報提供サービスの動向を常時把握し、その課題に対する対応策を速やかに実施する。